地域計画

策定年月日	令和6年9月30日
更新年月日	令和7年9月26日 (1回目)
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	近江八幡市 (252042)
地域名 (地域内農業集落名)	竹町 (竹)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	32.27 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	32.27 ha
② 田の面積	32.27 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における40才以上の農業者の農地面積の合計	31.92 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における40才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・組合員の高齢化により法人による農業の継続が不可能になったため、本年から3年間で認定農業者に移行する予定であるが、農業施設の維持保全が困難であることが予想されるため、多面的機能支払い交付金を利用しての維持保全に努めることが必要。

・設備に不十分な部分があるため、移管と同時に設備の拡充が必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・幸い集落の農業を引き受けてくれる人材に恵まれたが、個人経営となるため、スマート農業のようなより合理的な生産方式が求められる。集落としては、認定農業者の経営を可能な限りバックアップすることが必要。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・効率を高めるためには、狭小田を減らす必要があり、担い手の考えを支える。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	68.2 %	将来の目標とする集積率	99.6 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
目標集積率98.9%に向けて努力する。(令和14年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・残り4%の農地の耕作者に対して、集落内の担い手に移管するよう農事改良組合等から働きかける。
(2)農地中間管理機構の活用方法
(3)基盤整備事業への取組
・狭小田をなくすために畦畔ブロックの撤去を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・10年後の経営体を2つ以下にし、経営を安定化させる。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・防除作業は桐原営農組合に委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③省力化に向けてスマート化を進める。
 ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、出荷・調整施設を整備し、農業用施設の集約化を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農		水稻、大豆	22.02 ha	ha	水稻、麦、大豆	24.95 ha	ha		
認農		水稻、麦、ソバ	ha	ha	水稻、麦、ソバ	7.20 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	2経営体		22.02 ha	0 ha		32.15 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)